

株主のみなさまへ

第50期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



東和薬品株式会社

C	ジェネリック医薬品を知っていただく活動.....	P.1
O	ごあいさつ.....	P.2
N	ジェネリック医薬品基礎講座.....	P.3
T	医薬品業界の現状と当社の戦略.....	P.4
E	TOWA News Flash.....	P.6
N	Top Interview.....	P.7
T	業績のご報告.....	P.9
S	中間連結財務諸表.....	P.10
	中間財務諸表(単体).....	P.12
	業績ハイライト.....	P.13
	会社の概況と株式の状況.....	P.14

ジェネリック医薬品をよりよく知っていただくために。 先ず、情報発信から。

医療機関の方に向けて

ジェネリック医薬品定期情報誌「TOWA Communication Plaza」を創刊

医療機関の皆様とのコミュニケーションを深め、ジェネリック医薬品への理解を高めていただくことを目的とした定期情報誌「TOWA Communication Plaza」を今年6月創刊しました。編集委員に医療現場の先生と医薬経営問題に造詣の深い大学教授を迎え、具体的かつ質の高い適時な情報をお届けする内容としています。発行は年4回、皆様に待ち望まれる情報誌を目指してまいります。



トワコミュニケーションプラザ



薬剤師の方に向けて

学会、セミナー、情報提供など多角的に活動

病院の一般名(成分名)処方に薬剤師の方が対応しやすいよう、当社では製品の一般名(成分名)を公開しています。いつでもご確認いただけるホームページでの掲載・製品要覧での一般名、販売名、先発名索引は、便利とのお声をいただいています。

また、日本薬学会にて、企業・ジェネリック医薬品啓発ブースを出展。さらにランチョンセミナーを開催し、その抄録をご希望の方に提供しています。



日本薬学会ランチョンセミナー



展示ブース

一般の方に向けて

おなじみの顔をキャラクターに、親しみやすく発信

先ず、ジェネリック医薬品を知っていただくこと。これこそが、ジェネリック医薬品普及に向けての第一歩と考え、当社では、昨年より女優の黒柳徹子さんを起用したテレビCM、新聞広告を展開しています。今秋より放映しております新バージョンも、好反響をいただいています。また、自社制作の「ジェネリック医薬品ガイドブック」や「リーフレット」を配布しています。



テレビCM



代表取締役社長 吉田逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第50期中間事業報告書(平成17年4月1日から同年9月30日まで)をお手元にお届けいたします。

当中間期の医療用医薬品業界では、来年度の医療制度改革に向けて、特に重点課題とされている医療費抑制施策としてジェネリック医薬品の使用促進が検討されるなど、我々ジェネリック医薬品メーカーの追い風となるニュースが続きました。

こうした市場拡大傾向にある波を捉え、当社では今年4月1日付で新たな営業組織「病院部」を設立しました。これまで課題であった大病院市場を中心に機動力ある営業活動を展開しています。また、来年度のMR(医薬情報担当者)400人体制に向けて積極的な増員、質の高い指導・育成に取り組んでいます。同時に、医療機関の皆様向け定期情報誌「TOWA Communication Plaza」を創刊いたしました。ジェネリック医薬品の採用拡大を図るため、医療機関の皆様役に役立つ高品質な適時情報を当社から提供しています。

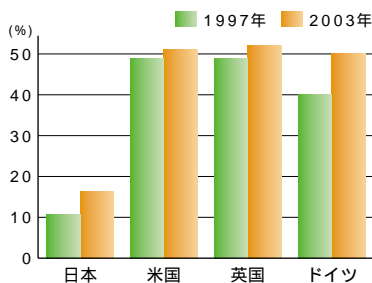
需要拡大に向けた供給体制増強の取り組みでは、今年8月、新工場が竣工しました。来春の本格稼働に向けて、現在急ピッチで施設整備を進めています。新工場ではジェネリック医薬品の品質をアピールするため「魅せる工場」として外観デザインや緑地の確保、見学ルート、プレゼンテーションルームも設置します。医療関係者のみならず一般の方にも親しまれる工場を目指します。

わが国のジェネリック医薬品の普及は欧米諸国の約50%に比べて約16%とまだまだ遅れていますが、当社はその普及に全力を尽くしています。テレビCM、新聞広告をはじめ、医療・医薬関係者への情報提供活動の強化に取り組んでいます。

東和薬品は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点施策として位置づけており、今期より中間配当を実施することいたしました。今期の中間配当は1株12円50銭とさせていただきます。これからも株主・投資家の皆様から信頼され、求められる企業をめざして邁進していく所存です。今後とも、一層のご支援・ご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成17年12月

ジェネリック医薬品のシェア各国比較



(注) 医薬工業協議会調べ、数量ベース

ジェネリック医薬品基礎講座

今回は、ジェネリック医薬品とその処方についてご紹介しましょう。

🍯 薬の分類 ~ジェネリック医薬品とは~

薬は、処方せんなしで購入できる「一般用医薬品(大衆薬)」と、医師に処方せんを書いてもらわないともらえない「医療用医薬品(処方薬)」の2つに分けられます。そして医療用医薬品には、特許で保護されている新薬と、特許が切れた後に製造・販売されるジェネリック医薬品があるのです。

🍯 新薬とジェネリック医薬品、その違いは?

新薬は10数年の開発期間と数百億円の経費をかけて開発されるため非常に高価なものになります。一方、ジェネリック医薬品は新薬と同じ有効成分で効能・効果、用法・用量が同じでありながら、新薬での臨床使用の実績があり、製品化に必要な研究開発費が少なくてすむため、新薬に比べて低価格で提供されます。つまり、安価であることがジェネリック医薬品の長です。

🍯 ジェネリック医薬品を処方してもらうには?

医師が薬を処方する際、「商品名処方」と「一般名処方」の2つの方法があります。前者の場合、薬剤師は指定された薬しか出すことはできません。後者の場合だと、有効成分名が同じであれば新薬でもジェネリック医薬品でもいいわけです。つまり、医師が「一般名処方」をすれば、患者さんは薬を選ぶことができるのです。

🍯 ジェネリック医薬品と上手につき合う方法

低価格で医療費負担の軽減に貢献するジェネリック医薬品は、味やにおいを改善したり、剤型を工夫して飲みやすくするなど、患者さんに優しい薬がいっぱいです。ご利用を希望される場合は、先ず医師または薬剤師にご相談ください。「ジェネリック医薬品でお願いできますか?」と。東和薬品では、ジェネリック医薬品との上手な付き合い方をリーフレットにまとめ、医院に置いていただき広くお伝えしています。

薬剤負担比較 (3割負担の方の場合)

	先発薬品	東和薬品 ジェネリック医薬品
高血圧の薬 (1年間服用の時)	9,860円 ▶	5,480円
高脂血症の薬 (1年間服用の時)	16,430円 ▶	12,050円
高尿酸血症(痛風)の薬 (1年間服用の時)	6,570円 ▶	1,100円
活性ビタミンD3(骨粗しょう症)の薬 (1年間服用の時)	12,040円 ▶	2,190円

薬によって薬価が異なります。(薬価は2005年9月現在のものです)
上記の金額は、薬価のみを計算した場合です。患者さんが窓口でお支払いになる金額は、お薬代以外に医師の技術料、検査料や薬剤師の技術料等も含まれています。



ジェネリック医薬品
紹介リーフレット

医薬品業界の現状と当社の戦略

医療用医薬品業界の現況

ジェネリック医薬品をご理解いただいたところで、業界の現況についてご紹介しましょう。

●いま、国がジェネリック医薬品の普及を促す好機です。

国は、医療の質を落とさずに、国民の医療費を軽減する手段として、ジェネリック医薬品の使用を促す動きを強めており、来年度の医療制度改革に具体策が盛り込まれる方向で進んでいます。さらに、来年度の診療報酬引き下げの動きも病院のジェネリック医薬品採用拡大につながると予想されます。

実際、現在使用されている医薬品で、ジェネリック医薬品のある新薬がジェネリック医薬品に切り替わると約1兆円の薬剤費を削減することができると推計され、国民負担の軽減に貢献すると期待されています。

●今後2010年にかけて、大型新薬特許切れを迎えるプラス要因も。

今年度、ジェネリック医薬品の薬価基準追補収載品目数は、432品目と2年ぶりに400品目を突破しました。これは国内医薬品市場で売上ランキングの上位にランクされる、いわゆる大型製品の特許切れが重なったことが要因で、今後も2010年頃まで大型製品の大型新薬が相次いで特許切れを迎えることから、ジェネリック医薬品の新製品発売の好機が続くと見られています。

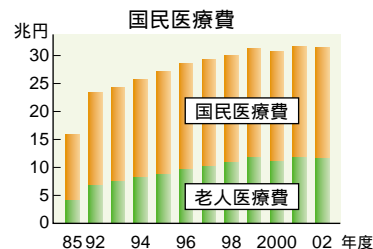


診療報酬

治療や検査をした医療機関や、調剤した薬局に支払う報酬の公定価格。保険適用の医療行為ごとに点数が決められ、1点10円で計算。ほぼ2年ごとに改定し、全体の改定率は次年度予算案の編成が大詰めを迎える12月に決まるのが慣例です。

個々の医療の単価である診療報酬が下がると、医療費全体も抑制されることとなります。しかし、医療機関にかかることの多い高齢者の増加で医療サービスの量は年々伸びているため、マイナス改定で医療費の単価を下げても国民医療費が前年度比で減るとは限りません。

介護保険導入で高齢者医療の一部が介護保険適用に移った2000年度を除くと、国民医療費の伸びは常に診療報酬改定率を上回ってきました。



シェア拡大のための取り組み

ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、一層の企業価値向上と収益の拡大を目指します。



● MR体制の増強による「情報提供力」の強化に努めています。

国を挙げてのジェネリック医薬品使用促進が本格化してきましたが、販売ルートの開拓、シェア拡大を図るため、当社は、これまでお取引の少なかった大病院市場をねらいとし、今年4月「病院部」を新設しました。病院部MRの指揮を執る部長に病院での営業経験豊富な先発医薬品メーカーの幹部を招へいし、新規開拓を積極的に推進しています。

また、お取引において最も大切なのは、人による即時な情報提供であると考え、来年度MR400人体制とする準備を進めています。医療機関の方が必要とされる情報をスピーディに届ける機動力のある活動を拡充し、業界屈指の情報提供力を有す、医療機関から最も信頼されるジェネリック医薬品メーカーを目指します。

● プラスアルファの製品付加価値に注力しています。

今年7月の薬価収載で22成分34品目を新発売しました。新製品の販売攻勢において当社ではプラスアルファの付加価値開発を行っています。例えば、糖尿病食後過血糖改善剤の場合、患者様ご自身の病気を管理するための「糖尿病健康手帳」・「わかりやすい病気のはなしシリーズ」などのツールを独自に充実させています。飲みやすい形状や味を追求するなどの剤型工夫は当然として、製品に付加価値を付けることに力を入れ、医師に患者様に選ばれるジェネリック医薬品メーカーとなる努力を惜しまず推進しています。



ジェネリック医薬品に付帯して患者様にお渡ししている各種ツール

大阪新工場(鉄筋5階建、建設面積約3000m²)竣工

かねてより進めております大阪新工場は、平成17年8月4日竣工式を終え、来春の本格稼働に向けて着々と準備が進んでおります。今後のジェネリック医薬品の需要拡大に対応すべく、生産能力は現在の2倍である年間24億錠へと増強されます。新工場は、多品種生産に対応し、高品質と低コストを両立する最新設備に加え、そのままの服装で見学できる見学ルートやプレゼンテーションルームを設け、積極的に見学者を受け入れ、一般の方との交流を深めることも視野に入れた設計としています。



第102回日本内科学会総会に製品展示ブースを出展

本年4月7日～9日、大阪国際会議場にて開催されました日本内科学会総会にて、製品展示ブースを出展しました。多くの内科医の先生方の来訪を受け、当社の製品情報の提供を通じて、ジェネリック医薬品のPRに努めました。



平成17年7月の薬価収載で22成分34品目のジェネリック医薬品を新発売

今や国民病とも称される糖尿病の食後過血糖改善剤 ボグリボース錠0.2mg/0.3mg「トーワ」、尿失禁・頻尿治療剤 ノーラガード錠10mg/20mgなどを新発売しました。また、昨年発売しました主力製品の持続性Ca拮抗剤 トーワラートCR20mgに新たな10mgと40mgを追加し、医療機関からの要望である規格の充実を図りました。

神戸クラシックカーパレード「ポンテ・ペルレ2005」(4月23日～25日)に協賛

阪神・淡路大震災からの神戸復興の名のもとにスタートし、神戸を代表する催しとして全国から注目を集めているクラシックカーパレード「ポンテ・ペルレ(=パールブリッジ)」。震災10年を迎えた今年、ひとくぎりとなったこのイベントに、昨年に続き協賛しました。レースは3日に渡って繰り広げられ、スタート&ゴール地点の神戸・六甲アイランドに当社特設ブースを設け、地域の人や来場者と交流を深めました。また2日目のスタート地点に当社岡山工場が選ばれ、シャッターチャンスポイントとして大いに賑わいました。



ジェネリック医薬品の将来性。 ～その果たす役割～

国としてのジェネリック医薬品使用促進策や主力メーカーのTVコマーシャルの影響もあって、ジェネリック医薬品への関心が高まっています。今回、いち早くジェネリック医薬品に着目し導入を図ってきた、上尾中央医科グループ副理事長でグループの中核病院である上尾中央総合病院の院長を務める中村康彦先生を迎え、病院経営の観点からジェネリック医薬品の役割について吉田社長と対談していただきました。

医療関係者のジェネリック医薬品への認識は

吉田 中村先生はわが国のジェネリック医薬品(以下、ジェネリックと略)の現状についてどのような印象をお持ちでしょう？

中村 ここ数年、診療報酬のマイナス改定など病院経営はかなり厳しくなっています。そこで医療と経営を分けて考えたとき「ジェネリックは病院経営にとってメリットのあるもの」という認識をようやく経営側が持つようになってきたようです。

吉田 私ども供給側としても、近年問い合わせが増えてきたという手応えはあります。しかし、医療先進国と比較するとわが国のジェネリック使用はまだまだで、最近のデータをみると米国、英国で52%、ドイツで50%の市場占有率(数量ベース)。わが国はようやく16.4%です。

中村 ジェネリックに対してわが国の医師、とくに年配のドクターはこれまでの経緯から「安かろう、悪かろう」の先入観を抱いていると思います。しかし、私も含めて若い世代の医師は、先発品、ジェネリックへのスタンスが比較的自由になってきています。品質面を含めて様々な情報が提供されており、むしろ私は「安かろう、よかろう」の感覚に変わっていく途次にあると感じています。

吉田 品質の裏付けに関しては、すでに97年より日本版オレンジブック(医療用医薬品品質情報集)が出されていますね。

吉田逸郎社長



中村 ですから、医師がいいと思う薬で、それが患者様にとってもいいものであれば、先発品、ジェネリックの区別なく積極的に採用していこうという感覚があります。

吉田 すべての医療関係者にそういう認識を持っていただいたら、使用がもっと進んで欧米並みになってきますね。厚生労働省からも「品質と情報と安定供給、この3つをしっかりとやればジェネリックの時代が来るよ」とここ数年いわれています。16.4%の現状からの飛躍には私ども供給側ももっと努力が必要だということでしょうね。

患者様のジェネリックへの関心は

中村 それからもう一つ、これは私自身が病院外来に出て肌で感じることで、2割から3割への自己負担増が患者様の医療費に対する感覚をシビアにさせており、最近では患者様のほうからジェネリックへの要望が出てきています。患者様本位の医療ということで、こういうニーズを医療側が積極的に受け止めようという流れもありますね。

吉田 長期処方が認められて以降、一度に支払う額が多い場合、高いと感じる患者様の気持ちは分かりますね。「患者第一主義」という言葉がありますが、私も医療においては患者様の意見とか



中村康彦先生

中村 康彦 先生

上尾中央医科グループ副理事長
上尾中央総合病院院長

なかむら やすひこ / 1963年生まれ。帝京大学医学部卒業後、同大学医学部大学院循環器研究室を経て、99年より上尾中央総合病院副院長、01年2月同病院院長に就任。専門は循環器内科。現在、上尾中央総合病院を核に30余施設を運営する病院グループ・上尾中央医科グループの副理事長を兼務。上尾市医師会理事、東京医科大学客員教授、全日本病院協会常任理事等の公職も務めている。

希望とかを一番に考えなくてはいけない時代になっていると思います。ただジェネリックというものを理解された上で、選択するというのであれば、自由にできる方向に行くべきだと思います。

これからのジェネリックメーカーの役割について

吉田 ジェネリックは「効き目が同じで安い」が基本ですが、さらにわが国の医療の質の向上に寄与していくにはどのようなことが必要でしょうか。

中村 今ある薬に関しても、患者様からは「飲みやすい、飲みにくい」とか、処方や調剤をする側からは「色が混同しやすい、剤形が他のものと似通っている」などと立場、立場で問題点はいろいろと指摘されています。そういう面を今後ジェネリックメーカーが付加価値という形で考慮されていったら、それは病院の危機管理、患者満足度の側面からも評価が高まっていくのではないのでしょうか。

吉田 服用しやすくする製剤工夫、吸湿性と遮光性を考慮したものなどは市場に出ているとおもいます。そもそもジェネリックは10年～20年前から売り出されている薬を、特許切れを機に最新の製剤設計や製造技術でリニューアルするわけですから、付加

価値付けには当然取り組んでいます。ただ、こうした研究開発には医療現場からの情報が不可欠ですが、まだ十分だとは言えませんね。

中村 そこは医療機関も積極的に出していくべきですね。その成果は最終的には患者様のメリットになることですから。

吉田 このようなジェネリックの付加価値面の評価もあり、しかも「安く、いいもの」として使ってもらうのが私どもの理想です。また医療現場のご意見をきちんと反映できるシステムづくりもこれから考えていかなければいけない課題だと思っています。

中村 昨今は患者様から選ばれない医療機関は淘汰されていく時代だといわれ始めています。医療の質、サービスの質は当然ですが、窓口負担についても患者様たちは総合評価して選んでいくのだと思います。

吉田 選ばれる薬、選ばれる医療機関、患者様にどう選んでもらうかがキーワードになりそうですね。また、当社はジェネリックが処方されることによる社会貢献という考え方を持っていますが、今日の中村先生のお話を伺う中で、患者負担軽減や医療財政の面だけでなく「各医療機関が患者様から選ばれるため」という側面もジェネリックメーカーの役割としてあるのではないかと改めて認識させていただきました。本日は貴重はお話をありがとうございました。

「トワコムコミュニケーションプラザ」創刊号より抜粋、一部改変

業績のご報告

当中間期(連結)の概況

売上高	118億8千9百万円 (前年同期比 1.1%減)
営業利益	11億4千7百万円 (前年同期比 4.7%増)
経常利益	18億9千万円 (前年同期比 16.4%増)
中間純利益	2億1千3百万円 (前年同期比 78.8%減)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資、個人消費の内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方では原油価格が異常な高値を続け、円安の進行もあり企業業績への懸念材料も増加しました。医薬品業界は薬価改正も制度改革もない年でしたが、将来の医療費増大を抑制する方策が活発に議論され、その一環としてジェネリック医薬品の使用促進についても広く議論されるようになりました。こうした中で当社は、引き続き適正価格販売を維持し、7月には34品目の追補品(新製品)を発売、市場開拓に努めました。しかし、依然として過度な価格競争が後を絶たず適正価格販売が苦戦を強いられ、また追補品も先発各社の固い防御で市場開拓が進みませんでした。この結果、売上高は118億8千9百万円と、前年同期を1.1%下回りました。利益面では、適正価格販売に努めている製品の比率上昇等により売上総利益率は前年同期比3.3ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は研究開発費を主因に増加したものの、営業利益は11億4千7百万円と、前年同期比4.7%の増益となりました。経常利益は18億9千万円となりましたが、これはスワップ評価益5億5千4百万円をはじめ、営業外収益が大きかったためです。当社グループは海外メーカーとの共同開発製品が、円安によりコストが上昇して競争力を失い、安定供給が困難になるリスクをヘッジするため、長期の通貨スワップ取引を活用しております。当中間連結会計期間末では、前期末と比較して5円80銭の大幅な円安となり、評価益が生じました。特別損失として岡山工場の近隣に保有しております将来の工場建設予定地の減損損失8億8千8百万円等を計上したことなどから、中間純利益は2億1千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円増加し、18億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6千6百万円の増加となりました。これは売上債権の減少等の反面、たな卸資産の増加等があった事等により対前年同期比91.6%の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億4千8百万円の減少となりました。投資有価証券等による支出等の反面、有価証券の売却による収入があった事等により対前年同期比31.7%の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億3千7百万円の増加となりました。これは一般募集等による株式の発行による収入があった事等によるものです。

通期の見通し

下期も引き続き厳しい環境が続くものと予想しておりますが、季節商品の売上加え追補品の市場開拓にもさらに努めることから、通期の売上高は250億円を見込んでおります。経常利益は31億円、当期純利益は8億2千万円の計画としております。

なお上期は円安が進行したため、スワップ評価益と為替差益で5億7千3百万円を計上しており、通期でもこの金額に変化は無いものとしたしておりますが、為替相場の動向次第ではこれが変わり、利益に影響を与える可能性があります。

通期(平成18年度3月期)連結業績予想

売上高	250億円 (前年同期比 0.9%増)
経常利益	31億円 (前年同期比 2.9%増)
当期純利益	8億2千万円 (前年同期比 58.7%減)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,369	921	829
受取手形及び売掛金	10,753	9,839	11,363
有価証券	482	509	683
たな卸資産	6,483	5,058	6,133
繰延税金資産	573	511	558
スワップ資産	202	39	
その他	379	320	219
貸倒引当金	193	143	146
流動資産合計	20,051	17,057	19,642
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,293	4,485	4,429
機械装置及び運搬具	1,023	953	1,031
土地	5,977	7,023	6,866
建設仮勘定	3,650	1,349	2,352
その他	215	216	216
有形固定資産合計	15,159	14,028	14,895
無形固定資産合計	345	420	384
投資有価証券	2,994	2,972	2,684
長期貸付金	127	137	127
繰延税金資産	261	380	318
その他	394	989	421
貸倒引当金	0	54	9
投資その他の資産合計	3,777	4,425	3,541
固定資産合計	19,282	18,874	18,822
資産合計	39,333	35,931	38,464

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,703	3,524	4,648
短期借入金	800	800	800
未払金	1,739	1,376	1,790
未払法人税等	668	678	687
スワップ負債			351
その他	510	569	413
流動負債合計	7,420	6,949	8,690
固定負債			
繰延税金負債	35	88	35
退職給付引当金	617	664	516
役員退職慰労引当金	109	160	169
その他	623	659	663
固定負債合計	1,386	1,572	1,384
負債合計	8,806	8,521	10,075
(資本の部)			
資本金	4,717	3,552	3,552
資本剰余金	7,870	6,707	6,707
利益剰余金	17,911	17,264	18,247
その他有価証券評価差額金	33	108	110
自己株式	6	5	6
資本合計	30,527	27,410	28,389
負債及び資本合計	39,333	35,931	38,464

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年 4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年 4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年 4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	11,889	12,022	24,763
売上原価	6,464	6,941	13,625
売上総利益	5,425	5,081	11,137
販売費及び一般管理費	4,277	3,985	8,402
営業利益	1,147	1,096	2,734
営業外収益	802	536	353
受取利息	48	67	122
受取配当金	18	12	22
有価証券売却益	58	31	57
スワップ評価益	554	350	
投資事業組合利益	55		42
その他	66	74	108
営業外費用	59	7	75
支払利息	6	7	14
有価証券償還損	30		15
新株発行費	15		
スワップ評価損			40
その他	6	0	5
経常利益	1,890	1,624	3,012
特別利益	0		151
固定資産売却益			142
その他	0		8
特別損失	1,084	31	80
固定資産処分損	5	8	50
有価証券評価損		23	30
減損損失	888		
その他	189		
税金等調整前中間(当期)純利益	806	1,592	3,083
法人税、住民税及び事業税	645	651	1,138
法人税等調整額	52	63	43
中間(当期)純利益	213	1,004	1,987

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年 4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年 4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年 4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,707	6,707	6,707
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行	1,163		
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,870	6,707	6,707
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,247	16,648	16,648
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	213	1,004	1,987
利益剰余金減少高	549	389	389
配当金	479	319	319
役員賞与	70	70	70
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,911	17,264	18,247

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年 4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年 4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年 4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	66	799	1,133
投資活動による キャッシュ・フロー	948	1,387	1,813
財務活動による キャッシュ・フロー	1,837	316	319
現金及び現金同等物に 係る換算差額	12	35	35
現金及び現金同等物の 増加(減少)額	967	868	963
現金及び現金同等物の 期首残高	835	1,799	1,799
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,803	931	835

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年 9月30日現在)	(平成16年 9月30日現在)	(平成17年 3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預金	1,166	748	665
受取手形	6,619	7,579	7,620
売掛金	3,604	1,873	3,150
有価証券	482	509	683
たな卸資産	6,317	4,874	5,936
繰延税金資産	545	496	537
スワップ資産	202	39	
その他	369	319	214
貸倒引当金	188	139	141
流動資産	19,118	16,300	18,666
建物	4,108	4,301	4,236
機械及び装置	981	914	986
土地	5,854	6,743	6,743
建設仮勘定	3,622	1,349	2,352
その他	300	286	305
有形固定資産	14,867	13,594	14,624
無形固定資産	279	335	307
投資有価証券	2,994	2,972	2,684
繰延税金資産	261	380	318
その他	697	1,298	716
貸倒引当金	0	44	1
投資その他の資産	3,953	4,606	3,718
固定資産	19,100	18,536	18,650
資産合計	38,219	34,836	37,317

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年 9月30日現在)	(平成16年 9月30日現在)	(平成17年 3月31日現在)
(負債の部)			
支払手形	1,518	1,445	2,033
買掛金	1,968	1,888	2,364
未払金	1,699	1,327	1,743
未払法人税等	667	677	687
返品調整引当金	26	19	28
スワップ負債			351
その他	423	502	332
流動負債	6,305	5,861	7,542
退職給付引当金	578	630	478
役員退職慰労引当金	109	160	169
預り保証金	622	658	663
固定負債	1,310	1,449	1,311
負債合計	7,615	7,310	8,853
(資本の部)			
資本金	4,717	3,552	3,552
資本準備金	7,870	6,707	6,707
利益剰余金	17,987	17,379	18,321
利益準備金	399	399	399
任意積立金	17,074	15,832	15,832
中間(当期)未処分利益	513	1,147	2,089
その他有価証券評価差額金	33	108	110
自己株式	6	5	6
資本合計	30,603	27,525	28,463
負債・資本合計	38,219	34,836	37,317

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単体)

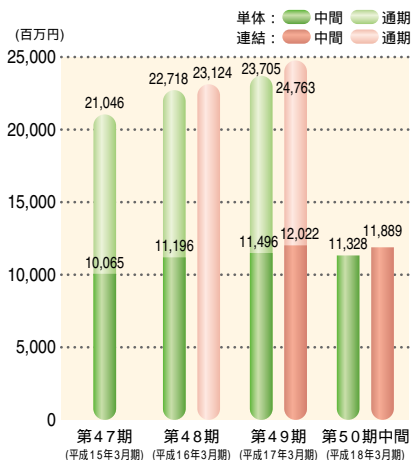
(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年 4月1日～9月30日現在)	(平成16年 4月1日～9月30日現在)	(平成16年 4月1日～平成17年3月31日現在)
売上高	11,328	11,496	23,705
売上原価	6,097	6,577	12,913
売上総利益	5,230	4,918	10,791
販売費及び一般管理費	4,075	3,754	7,907
営業利益	1,154	1,164	2,883
営業外収益	798	532	347
受取利息及び受取配当金	66	80	145
為替差益	19	45	30
スワップ評価益	554	350	
その他	157	56	171
営業外費用	56	5	69
支払利息	4	4	9
スワップ評価損			40
その他	51	0	19
経常利益	1,897	1,691	3,161
特別利益			8
特別損失	1,081	31	54
税引前中間(当期)純利益	815	1,660	3,115
法人税、住民税及び事業税	645	651	1,138
法人税等調整額	45	47	22
中間(当期)純利益	215	1,056	1,998
前期繰越利益	297	90	90
中間(当期)未処分利益	513	1,147	2,089

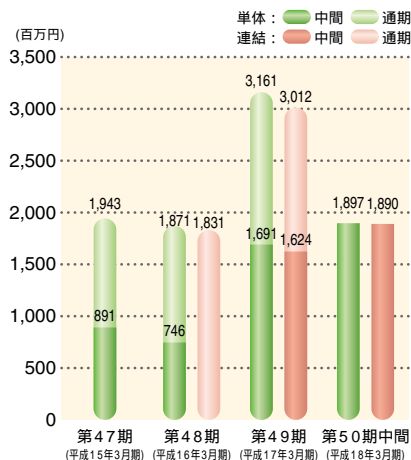
(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

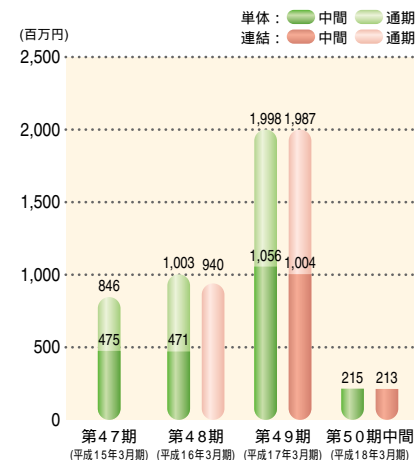
売上高



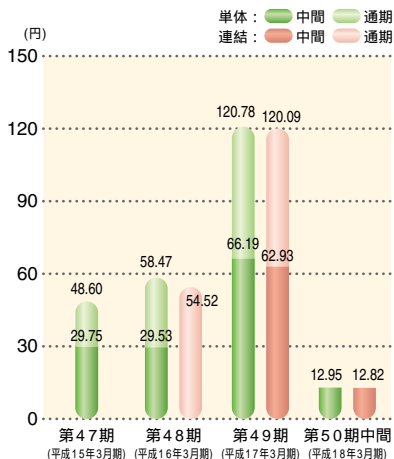
経常利益



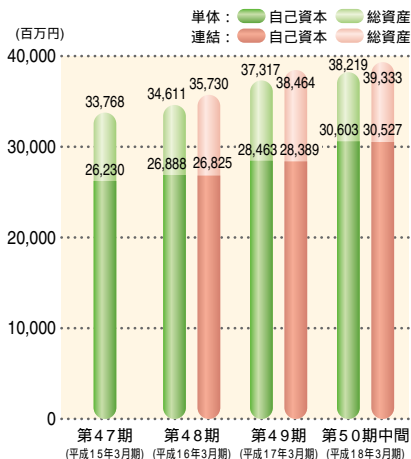
中間(当期)純利益



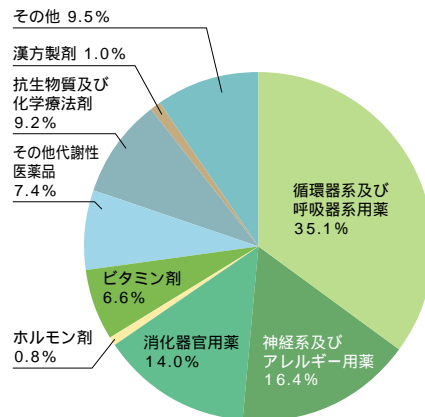
一株あたり中間(当期)純利益



総資産・自己資本



薬効別売上高構成比(連結)



(平成18年3月期中間期)

会社の概況と株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL(06)6900-9100(代表)
 FAX(06)6908-2138

代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 昭和26年6月
 設立 昭和32年4月
 市場上場 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 約440品目
 取扱商品 約250品目

従業員数 956名
 取引銀行 東京三菱銀行 門真支店 UFJ銀行 大和田支店
 みずほ銀行 守口支店 UFJ信託銀行 大阪支店

研究所 中央研究所 製剤研究所
 工場 岡山工場 山形工場
 大阪工場 大阪第2工場 大分工場

株式の状況

会社が発行する株式の総数..... 49,000,000株
 発行済株式の総数..... 17,172,000株
 1単元の株式の数..... 100株
 株主数..... 4,181名

大株主一覧

株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	17.4%
(有)吉田興産	2,000千株	11.6%
(有)吉田企画	1,527千株	8.8%
吉田逸郎	1,016千株	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	835千株	4.8%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	532千株	3.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	450千株	2.6%
東和薬品共栄会	351千株	2.0%
東和薬品社員持株会	232千株	1.3%
ゴールドマンサックスインターナショナル	192千株	1.1%

取締役及び監査役

(平成17年10月1日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎
 取締役 肥後 正
 生産本部岡山工場長

専務取締役 井上 昭
 営業本部長
 取締役 熊野 璋
 安全管理部長

常務取締役 佐伯 昌
 生産本部長
 取締役 石井 啓友
 生産本部品質保証部長

常務取締役 山平 良也
 研究開発本部長
 常勤監査役 山田啓三郎

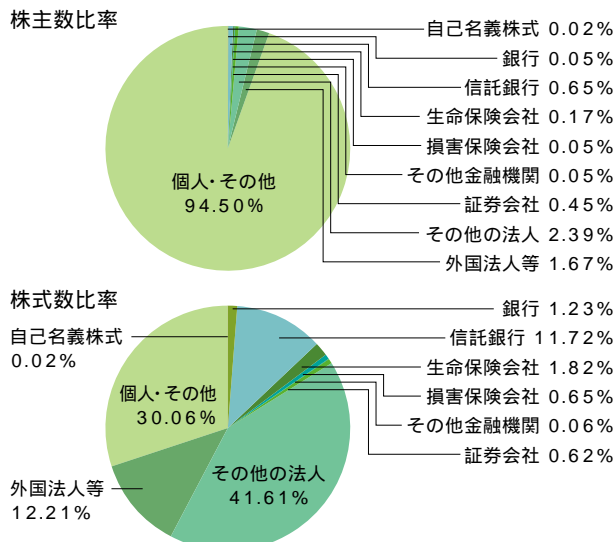
取締役 皆木 武久
 管理本部長
 監査役 森野 實彦
 弁護士

取締役 東谷 敏夫
 研究開発本部副本部長
 兼研究企画部長
 監査役 辻 弘
 税理士

取締役 藤本 正義
 営業本部副本部長
 取締役 中井 一雄
 営業本部営業第4部長

は商法特例法第18条第1項に定める
 社外監査役です。

株主分布状況



株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月に開催
利益配当金受領
株 主 確 定 日 3月31日
中間配当金受領
株 主 確 定 日 9月30日
1単元の株式の数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

但し、貸借対照表及び損益計算書はインターネットホームページ
(<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/bspl.html>)に掲載しております。

名義書換代理人 〒100 0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541 8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話:0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

2100



再生紙(古紙配合率100%)、
大豆油インキを使用しています。



東和薬品株式会社

〒571 8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp/>
皆様からのアクセスをお待ちしております。